

特集にあたって

3.11の東日本大震災は、死者・行方不明者が2万人を超える未曾有の被害をもたらしました。心からお悔み申し上げるとともに、被災され不自由な生活をされている皆様に御見舞申し上げます。

今回の大津波に対しては、災害規模が想定外だったこともあり、被害の拡大を防ぐことは困難であったとの指摘もあります。しかし、災害に備えて防災に取り組むことは、被害を最小限に食い止めるだけでなく、防災力の向上を図るために前もって備えることそれ自身が、地域コミュニティの強化・再生にもつながると考えます。

愛媛県においても、阪神淡路大震災の教訓や平成16年の台風災害を受けて、災害に対して、行政による「公助」だけでなく、住民・企業が自ら守る「自助」、地域住民が地域を守る「共助」を3本の柱とする「防災対策基本条例」が制定されました。これを受けて、県下各地で防災に対する取り組みが進み、地域を自分たちで守る自主防災組織の組織率も高くなりましたが、来るべき「東南海・南海地震」に対する課題も多いのが実情です。

過去、本誌では「地域の危機管理」というテーマで特集をくみ、災害にそなえて心がけておくべきことや被災後の対処の仕方という地域における危機管理体制の在り方を考察しました。本号では「地域における防災力の向上」と題し、地域における防災の現状と課題を分析し、より具体的な取り組みについて考察することといたしました。

災害に強い地域づくりを進めるための一助になれば幸いです。

(編集責任者)

所長(専務理事) 森 敏明